

下水道事業会計予算

令和5年度小郡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度小郡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	4,806,401 m ³		
(2) 主要な建設改良事業			
① 公共下水道管渠整備事業	789,757 千円	② 流域下水道建設負担金	103,395 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,790,734 千円	第2款 下水道事業費用	1,774,112 千円
第1項 営業収益	961,478 千円	第1項 営業費用	1,636,270 千円
第2項 営業外収益	823,256 千円	第2項 営業外費用	135,841 千円
第3項 特別利益	6,000 千円	第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 526,010 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,718 千円、過年度分損益勘定留保資金 114,791 千円、当年度分損益勘定留保資金 356,501 千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	1,172,234 千円	第4款 資本的支出	1,698,244 千円
第1項 企業債	755,700 千円	第1項 建設改良費	911,152 千円
第2項 補助金	263,500 千円	第2項 借入金償還金	787,092 千円
第3項 負担金	9,897 千円		
第7項 出資金	143,137 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	507,500 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するところによる。 ただし、企業財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができる。
流域下水道事業債	100,800 千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	47,400 千円			
資本費平準化債	100,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,270 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,000千円である。

令和5年2月22日提出

小郡市長 加地 良光

予算に関する説明書

令和5年度 小郡市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,790,734	
	1 営業収益		961,478	
		1 下水道使用料	936,809	
		3 他会計負担金	23,144	
		4 その他営業収益	1,525	
	2 営業外収益		823,256	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計負担金	464,817	
		4 国県補助金	5,000	
		5 長期前受金戻入	347,560	
		8 消費税及び地方消費税 還付金	1	
		9 雑収益	5,877	
	3 特別利益		6,000	
		3 その他特別利益	6,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	1,774,112	
		2 業 務 費	1,636,270	
		3 総 係 費	45,410	
		4 流 域 下 水 道 維持管理負担金	15,641	
		5 減 価 償 却 費	73,104	
		6 資 産 減 耗 費	698,000	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息	804,080	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,841	
		3 雑 支 出	134,221	
	3 特別損失	5 そ の 他 特 別 損 失	1,000	
		1 予 備 費	620	
	4 予備費	1 予 備 費	2,000	
			2,000	

2. 資本的收入及び支出 (税込)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			1,172,234	
	1 企 業 債		755,700	
		1 建設改良企業債	755,700	
	2 補 助 金		263,500	
		1 公共下水道国庫補助金	237,500	
		3 他会計補助金	26,000	
	3 負 担 金		9,897	
		2 受益者負担金	9,897	
	7 出 資 金		143,137	
		1 他会計出資金	143,137	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,698,244	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	911,152	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	789,757	
		3 固 定 資 産 購 入 費	103,395	
	2 借 入 金 償 還 金		18,000	
		1 企 業 債 償 還 金	787,092	
			787,092	

令和5年度 小都市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	500
減価償却費	804,080
固定資産除却費	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301
長期前受金戻入額	△ 347,560
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	134,221
未収金の増減額 (△は増加)	77,280
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,937
小計	655,388
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 134,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 739,947
無形固定資産の取得による支出	△ 93,996
国庫補助金等による収入	215,909
他会計からの繰入金による収入	23,637
負担金による収入	8,997
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	3,657
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 787,092
他会計からの出資による収入	143,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,745
資金増加額 (又は減少額)	53,266
資金期首残高	73,442
資金期末残高	126,708

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	11 (0)	1,023	39,540	23,089	63,652	13,618	77,270
前 年 度	—	10 (1)	996	39,265	22,058	62,319	12,734	75,053
比 較	—	1 (△ 1)	27	275	1,031	1,333	884	2,217

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	1,434	0	1,210	623	2,740	16,227	15	840
	前 年 度	1,746	0	1,192	623	2,200	15,632	15	650
	比 較	△ 312	0	18	0	540	595	0	190

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	11 (0)	0	39,540	23,089	62,629	13,601	76,230
前 年 度	—	10 (1)	0	39,265	22,058	61,323	12,724	74,047
比 較	—	1 (△ 1)	0	275	1,031	1,306	877	2,183

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	住 手 居 当	通 手 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	児 手 童 当
	本 年 度	1,434	0	1,210	623	2,740	16,227	15	840
	前 年 度	1,746	0	1,192	623	2,200	15,632	15	650
	比 較	△ 312	0	18	0	540	595	0	190

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	—	1,023	0	0	1,023	17	1,040
前 年 度	—	—	996	0	0	996	10	1,006
比 較	—	—	27	0	0	27	7	34

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	275	給与改定に伴う増減分	142	
		昇給に伴う増加分	340	平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	△ 207	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 10人 1人 11人
手当等	1,031	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,031	扶養手当 △ 312 通勤手当 18 時間外勤務手当 540 期末勤勉手当 595 児童手当 190

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,718	
	平均給与月額 (円)	305,516	
	平均年齢 (歳)	36.2	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,420	
	平均給与月額 (円)	311,599	
	平均年齢 (歳)	36.5	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	185,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	3 (0)	27.3 (0.0)			
	2 級	2 (0)	18.2 (0.0)			
	3 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	4 級	4 (0)	36.3 (0.0)			
	5 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	6 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	計	11 (0)	100.0 (0.0)			
令和4年1月1日現在	1 級	3 (0)	30.0 (0.0)			
	2 級	2 (0)	20.0 (0.0)			
	3 級	0 (1)	0.0 (100.0)			
	4 級	4 (0)	40.0 (0.0)			
	5 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	6 級	1 (0)	10.0 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	計	10 (1)	100.0 (100.0)			

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、 主任主事、主任、 主事の職務、 その他の職員	係長、企画主査、 主査、掛長、 技術員の職務	課長、主幹、 参事、課長補佐、 指導主事、 参事補、 企画主査、 指導主査、 指導技術員の職務	部長、課長、 主幹、参事の職務	部長の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	6	
		その他 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	4号給 (人)	7	7	
		その他 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

令和5年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		63,452
ロ 構 築 物	25,129,501	
減価償却累計額	<u>△ 4,393,603</u>	20,735,898
ハ 機 械 及 び 装 置	239,360	
減価償却累計額	<u>△ 116,356</u>	123,004
ニ 車 両 運 搬 具	1,443	
減価償却累計額	<u>△ 570</u>	873
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,110	
減価償却累計額	<u>△ 1,055</u>	55
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>120,540</u>
有形固定資産合計		21,043,822

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>3,796,853</u>	
無形固定資産合計			3,796,853

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>
固定資産合計			24,842,675

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			126,708
-------------	--	--	---------

(2) 未 収 金	371,843		
未収金貸倒引当金	<u>△ 24,849</u>		<u>346,994</u>

流動資産合計			<u>473,702</u>
資産合計			<u><u>25,316,377</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,324,423	
固定負債合計		<u>10,324,423</u>	10,324,423
4 流動負債			
(1) 企業債		800,754	
(2) 未払金		64,870	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,726	6,726	
(4) 預り金		489	
流動負債合計		<u>872,839</u>	872,839
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,321,474	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,406,731</u>	
繰延収益合計			<u>9,914,743</u>
負債合計			<u><u>21,112,005</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,777,092		
ロ 他会計出資金	987,875		
ハ 組入資本金	90,272	3,855,239	
資本金合計		<u>3,855,239</u>	3,855,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,549		
ロ 国庫補助金	9,406		
ハ 他会計補助金	162		
資本剰余金合計		<u>28,117</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	321,016		
利益剰余金合計		<u>321,016</u>	
剰余金合計			<u>349,133</u>
資本合計			<u>4,204,372</u>
負債資本合計			<u><u>25,316,377</u></u>

令和4年度 小郡市下水道事業予定損益計算書 (税抜)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	850,896		
(2) 他会計負担金	28,568		
(3) その他営業収益	<u>1,726</u>	881,190	
2 営業費用			
(1) 管渠費	42,765		
(2) 業務費	17,147		
(3) 総係費	70,525		
(4) 流域下水道維持管理負担金	599,370		
(5) 減価償却費	791,858		
(6) 資産減耗費	<u>3,466</u>	<u>1,525,131</u>	
営業損失			643,941
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	397,665		
(3) 国県補助金	7,250		
(4) 長期前受金戻入	347,953		
(5) 雑収益	<u>3,192</u>	756,061	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	142,764		
(2) 雑支出	<u>3,720</u>	<u>146,484</u>	<u>609,577</u>
経常損失			34,364
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>7,568</u>	7,568	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>7,567</u>
当年度純損失			26,797
前年度繰越利益剰余金			<u>347,313</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>320,516</u></u>

令和4年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表 (税抜)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		45,452	
ロ構築物	24,431,280		
減価償却累計額	<u>△ 3,739,939</u>	20,691,341	
ハ機械及び装置	239,395		
減価償却累計額	<u>△ 97,790</u>	141,605	
ニ車両運搬具	1,443		
減価償却累計額	<u>△ 570</u>	873	
ホ工具、器具及び備品	1,110		
減価償却累計額	<u>△ 1,055</u>	55	
ヘ建設仮勘定		96,814	
有形固定資産合計			20,976,140
(2)無形固定資産			
イ施設利用権		3,834,706	
無形固定資産合計			3,834,706
(3)投資その他の資産			
イ出資金		2,000	
投資その他の資産合計			2,000
固定資産合計			24,812,846
2 流動資産			
(1)現金預金			73,442
(2)未収金		451,219	
未収金貸倒引当金		<u>△ 27,380</u>	423,839
流動資産合計			497,281
資産合計			<u>25,310,127</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,369,477	
固定負債合計		<u>10,369,477</u>	10,369,477
4 流動負債			
(1) 企業債		787,092	
(2) 未払金		72,150	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,425	6,425	
(4) 預り金		489	
流動負債合計		<u>866,156</u>	866,156
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,072,930	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,059,171</u>	
繰延収益合計			<u>10,013,759</u>
負債合計			<u><u>21,249,392</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,777,092		
ロ 他会計出資金	844,738		
ハ 組入資本金	90,272	3,712,102	
資本金合計		<u>3,712,102</u>	3,712,102
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,549		
ロ 国庫補助金	9,406		
ハ 他会計補助金	162		
資本剰余金合計		<u>28,117</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	320,516		
利益剰余金合計		<u>320,516</u>	
剰余金合計			<u>348,633</u>
資本合計			<u>4,060,735</u>
負債資本合計			<u><u>25,310,127</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	20年から50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2)無形固定資産・・・定額法による。

施設利用権	50年
-------	-----

2. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,926,268千円である。

III. セグメント情報の開示

小郡市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書等と重複することからセグメント情報は省略する。

令和5年度 小郡市下水道事業会計予算事項別明細書

1 収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			1 下水道事業収益	1,790,734	
			1 営業収益	961,478	
			1 下水道使用料	936,809	
			1 下水道使用料	936,809	
			3 他会計負担金	23,144	
			1 雨水処理負担金	23,144	雨水処理に要する経費に対する一般会計繰入金
			4 その他営業収益	1,525	
			1 手数料	374	督促手数料、下水道台帳交付手数料、排水設備責任技術者登録手数料等
			3 雑収益	1,151	延滞金、過料
			2 営業外収益	823,256	
			1 受取利息及び配当金	1	
			1 預金利息	1	
			3 他会計負担金	464,817	
			1 他会計負担金	464,817	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金
			4 国県補助金	5,000	
			1 国庫補助金	5,000	公共下水道維持管理に係る国庫補助金
			5 長期前受金戻入	347,560	建設改良のための財源である補助金等の長期前受金のうち今年度収益化したもの
			1 長期前受贈財産評価額戻入	149,064	
			2 長期前受受益者負担金戻入	19,295	
			4 長期前受国庫補助金戻入	165,700	
			5 長期前受県補助金戻入	1,925	
			6 長期前受他会計補助金戻入	11,576	
			8 消費税及び地方消費税還付金	1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
			9 雑収益	5,877	
			3 その他雑収益	5,877	下水道施設維持管理負担金（基山町）等
			3 特別利益	6,000	
			3 その他特別利益	6,000	
			2 その他特別利益	6,000	流域下水道事業に係る返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2		下水道事業費用	1,774,112	
		1	営業費用	1,636,270	
			1 管渠費	45,410	
			9 備用品費	20	
			14 修繕費	10,000	下水道管渠、マンホールポンプ等
			16 通信運搬費	506	マンホールポンプ通信料、水洗化促進のための啓發文書郵送料
			17 手数料	550	下水道管渠清掃手数料等
			18 保険料	225	下水道賠償責任保険料、建物総合損害共済に係る共済基金分担金
			19 委託料	22,986	マンホールポンプ維持管理業務、汚水管調査業務、雨水幹線清掃業務等
			20 使用料及び賃借料	263	鉄道敷占用料等
			21 工事請負費	5,500	維持補修工事、雨水幹線浚渫工事等
			23 動力費	5,350	マンホールポンプ電気料
			24 材料費	10	
			2 業務費	15,641	
			1 報酬	1,023	会計年度任用職員報酬
			4 法定福利費	17	雇用保険料
			8 旅費	16	会計年度任用職員費用弁償
			12 印刷製本費	787	納付書、口座振替通知書等
			16 通信運搬費	1,879	納付書等郵送料等
			17 手数料	377	口座振替、コンビニ収納等
			19 委託料	11,542	上下水道料金一体徴収業務、上水道使用量リスト作成業務等
			3 総係費	73,104	
			2 給料	27,250	職員7人分
			3 手当等	11,331	扶養手当、管理職手当、通勤手当、期末勤勉手当等
			4 法定福利費	8,796	共済組合負担金、共済組合事務費等
			8 旅費	18	
			9 備用品費	72	
			14 修繕費	180	公用車車検等
			18 保険料	39	自動車損害共済に係る共済基金分担金
			19 委託料	7,575	下水道台帳管理システム保守更新業務、公営企業会計システム使用許諾・保守業務等
			20 使用料及び賃借料	2	有料道路等使用料

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			25 負担金	1,759	協会等に対する負担金等
			26 補助金	1,450	低地排水設備助成金等
			31 賞与引当金繰入額	4,551	期末勤勉手当に係る引当金（令和5年12月～令和6年3月分）
			34 貸倒引当金繰入額	10,081	下水道使用料、受益者負担金に係る引当金
		4	流域下水道維持管理負担金	698,000	
			25 負担金	698,000	宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る維持管理負担金
		5	減価償却費	804,080	
			1 有形固定資産減価償却費	672,230	構築物、機械及び装置
			2 無形固定資産減価償却費	131,850	流域下水道施設利用権
		6	資産減耗費	35	
			1 固定資産除却費	35	マンホールポンプの除却費
	2		営業外費用	135,841	
		1	支払利息	134,221	
			1 企業債利息	133,721	
			3 一時借入金利息	500	
		2	消費税及び地方消費税	1,000	
			1 消費税及び地方消費税	1,000	
		3	雑支出	620	
			2 雑支出	620	過誤納還付金等
	3		特別損失	1	
		5	その他特別損失	1	
			1 その他特別損失	1	
	4		予備費	2,000	
		1	予備費	2,000	
			1 予備費	2,000	

2 資本的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	説 明
3	資本的収入			1,172,234	
	1	企業債		755,700	
		1	建設改良企業債	755,700	
			1 公共下水道事業債	507,500	
			2 流域下水道事業債	100,800	
			3 下水道事業債特別措置分	47,400	
			4 資本費平準化債	100,000	
	2	補助金		263,500	
		1	公共下水道国庫補助金	237,500	
			1 公共下水道国庫補助金	237,500	公共下水道整備に係る国庫補助金
		3	他会計補助金	26,000	
			1 他会計補助金	26,000	流域治水対策事業に要する経費に対する一般会計繰入金
	3	負担金		9,897	
		2	受益者負担金	9,897	
			1 受益者負担金	9,897	公共下水道整備に係る受益者負担金
	7	出資金		143,137	
		1	他会計出資金	143,137	
			1 他会計出資金	143,137	流域下水道臨時措置分等の企業債元金償還金に対する一般会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
4	資本的支出			1,698,244	
	1	建設改良費		911,152	
		1	公共下水道整備費	789,757	
			2 給料	12,290	職員4人分
			3 手当等	6,304	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当等
			4 法定福利費	3,713	共済組合負担金、共済組合事務費等
			8 旅費	10	
			9 備用品費	850	
			13 光熱水費	20	仮設水道使用料
			17 手数料	20	水質検査手数料
			19 委託料	69,500	実施設計業務等
			20 使用料及び賃借料	55	建設物価データ使用料等
			21 工事請負費	675,000	管渠布設工事、改築工事
			27 補償費	20,000	水道管移設補償
			31 賞与引当金繰入額	1,995	期末勤勉手当に係る引当金（令和5年12月～令和6年3月分）
		2	流域下水道建設負担金	103,395	
			25 負担金	103,395	宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る建設負担金
		3	固定資産購入費	18,000	
			1 土地購入費	18,000	
	2	借入金償還金		787,092	
		1	企業債償還金	787,092	
			1 公共下水道事業債償還金	520,244	
			2 流域下水道事業債償還金	189,658	
			3 下水道事業債特別措置分償還金	57,190	
			4 資本費平準化債償還金	20,000	